

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収益	(百万円)	52,000	52,397	104,717
経常利益	(百万円)	1,374	1,251	3,074
四半期(当期)純利益	(百万円)	736	715	1,750
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	12,500	12,500	12,500
純資産額	(百万円)	15,965	17,494	16,910
総資産額	(百万円)	26,420	27,223	27,744
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.53	63.56	157.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	66.17	63.12	156.36
1株当たり配当額	(円)	12.50	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	60.4	64.1	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,079	368	963
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	738	1,184	1,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21	147	64
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,576	8,623	9,586

回次		第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.60	26.76

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 第42期の1株当たり配当額30.00円は、創業75年記念配当5.00円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は、底堅い動きで推移いたしました。各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が期待されております。しかしながら、英国のEU離脱問題や海外景気の下振れ懸念など、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向に留意が必要な状況となっております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることや労働需給が引き締め基調にあることに加え、消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、3月に刈谷店・4月に大高店・6月に前後店をリニューアルオープンいたしました。また、植田店の建物底地を8月に取得いたしました。

販売促進企画として、創業75年にあたり「創業75年祭」を開催し、お買物券プレゼント・中日劇場の観劇ご招待等を実施いたしました。加えて、ポイントカードの新規会員募集やお客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び「95円均一」（本体価格）等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益523億97百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益12億9百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益12億51百万円（前年同期比9.0%減）、四半期純利益7億15百万円（前年同期比3.0%減）と増収減益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、9億48百万円減少し、106億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、4億27百万円増加し、165億23百万円となりました。これは主に、植田店の建物底地の取得によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、5億21百万円減少し、272億23百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、10億14百万円減少し、76億51百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、90百万円減少し、20億76百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、11億5百万円減少し、97億28百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、5億83百万円増加し、174億94百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、3.3ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、86億23百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、8億15百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億47百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億68百万円となりました（前年同四半期累計期間は10億79百万円の資金の減少）。これは主に、営業収入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11億84百万円となりました（前年同四半期累計期間は7億38百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億47百万円となりました（前年同四半期累計期間は21百万円の資金の増加）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,500,000	12,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日		12,500,000		1,372		1,604

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市鯛浦町末新田21-67	4,256	34.05
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	482	3.86
青木俊道	名古屋市中村区	374	2.99
青木偉晃	名古屋市瑞穂区	344	2.75
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	344	2.75
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	339	2.71
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	273	2.18
ビービーエイチ フォー ファ イデリティ ロー プライ スド ストック ファンド(プリ ンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	241	1.92
青木美智代	名古屋市瑞穂区	203	1.62
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.60
計		7,059	56.47

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,223,386株があります。
3 平成28年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー
が平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期
会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	758	6.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,021,000	11,021	
単元未満株式	普通株式 256,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		11,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式386株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,223,000		1,223,000	9.8
計		1,223,000		1,223,000	9.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,586	8,623
売掛金	0	0
商品	1,304	1,378
貯蔵品	36	30
その他	719	666
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,648	10,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,285	7,271
土地	3,323	3,895
その他（純額）	1,042	1,032
有形固定資産合計	11,652	12,199
無形固定資産	382	350
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,874	2,816
その他	1,237	1,207
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	4,061	3,973
固定資産合計	16,096	16,523
資産合計	27,744	27,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,345	5,595
未払法人税等	924	481
賞与引当金	189	191
役員賞与引当金	44	-
ポイント引当金	220	235
その他	1,942	1,148
流動負債合計	8,666	7,651
固定負債		
退職給付引当金	462	488
長期預り保証金	1,002	955
資産除去債務	361	365
その他	340	267
固定負債合計	2,167	2,076
負債合計	10,834	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,643	1,650
利益剰余金	14,964	15,482
自己株式	1,098	1,053
株主資本合計	16,880	17,452
新株予約権	29	42
純資産合計	16,910	17,494
負債純資産合計	27,744	27,223

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	49,720	50,091
売上原価	41,900	42,444
売上総利益	7,820	7,647
その他の営業収入	2,279	2,306
営業総利益	10,100	9,953
販売費及び一般管理費	8,762	8,744
営業利益	1,337	1,209
営業外収益		
受取利息	15	15
その他	23	29
営業外収益合計	39	44
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	1
貸倒引当金繰入額	-	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,374	1,251
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	44	45
特別損失合計	44	45
税引前四半期純利益	1,331	1,207
法人税、住民税及び事業税	477	443
法人税等調整額	117	49
法人税等合計	594	492
四半期純利益	736	715

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,331	1,207
減価償却費	562	589
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	0
賞与引当金の増減額（は減少）	16	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	44
ポイント引当金の増減額（は減少）	15	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	23
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額（は減少）	73	69
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	0	0
固定資産除却損	17	19
補助金収入	1	-
売上債権の増減額（は増加）	0	0
たな卸資産の増減額（は増加）	66	66
未収入金の増減額（は増加）	63	63
仕入債務の増減額（は減少）	1,421	250
未払金の増減額（は減少）	144	14
未払消費税等の増減額（は減少）	148	713
未払費用の増減額（は減少）	78	67
その他	138	56
小計	150	1,258
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	1,231	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	678	1,208
補助金の受取額	21	-
無形固定資産の取得による支出	35	-
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	1	3
敷金及び保証金の差入による支出	64	0
敷金及び保証金の回収による収入	51	72
預り保証金の返還による支出	46	58
預り保証金の受入による収入	13	11
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	161	50
配当金の支払額	137	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,795	962
現金及び現金同等物の期首残高	10,372	9,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,576	8,623

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、法人税等調整額が26百万円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
ポイント引当金繰入額	220百万円	235百万円
給与手当・賞与	3,211百万円	3,213百万円
賞与引当金繰入額	176百万円	191百万円
退職給付費用	69百万円	78百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	8,576百万円	8,623百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	8,576百万円	8,623百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	139	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	196	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月4日 取締役会	普通株式	169	15.00	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円53銭	63円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	736	715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	736	715
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,077	11,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円17銭	63円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	59	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第43期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当について、平成28年10月4日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。